

News Release

JA共済連 令和3年度決算について

JA共済連（全国共済農業協同組合連合会・代表理事理事長 柳井 二三夫）では、令和4年7月28日（木）、通常総代会を開催し、令和3年度決算が承認されましたので、事業活動および決算の概要について、以下のとおりお知らせいたします。

1. 令和3年度主要実施施策の概要

令和3年度は、「令和元年度から3年度 JA共済3か年計画」の最終年度として、同計画の基本方針を踏まえて策定した令和3年度事業計画に基づき、次のことに取り組みました。

（1）令和3年度の重点取組事項

① 保障・サービスの一体的な提供を通じた生命保障対策・契約者フォロー活動の徹底

令和3年4月に仕組改訂を実施した医療共済およびげんきなカラダプロジェクトのご案内等を契機とした3Q訪問活動、ひと保障あんしんチェックを展開し、3Q訪問活動の実施世帯数は6,298,007世帯（前年度比106.8%）、あんしんチェックの実施世帯数は5,630,666世帯（前年度比105.6%）と前年度から伸長しました。

契約者フォロー活動の徹底に向けては、JAの課題や体制整備の検討状況等に応じて、各種体制整備支援プログラム等を活用し、JAにおける推進・保全体制および事務処理体制の整備に取り組みました。

このような取組みの結果、推進総合実績は63億9,925万ポイント（目標達成率95.0%）、重点施策実績は23億8,521万ポイント（目標達成率94.4%）となりました。また、生命総合共済の推進総合実績は17億2,584万ポイント（前年度比117.2%）、医療共済の新契約件数は729,998件（前年度比282.3%）、複数分野加入者数は3,851,003人（前年度比147,235人増）と前年度を大きく上回り、令和元年度から3年度JA共済3か年計画の重点取組事項である「契約者数の確保に向けた生命保障を中心とする保障提供の強化」の取組みを進めました。

② デジタル技術等を活用した新たな接点構築・活動環境の整備

令和3年4月に、JA共済アプリ、Webマイページをリリースし、お役立ちコンテンツや各種サービスをいつでもWeb上で組合員・利用者へ提供できる環境を構築しました。登録促進に向けて組合員・利用者向けのWebマイページご登録キャンペーン、契約者フォロー活動を通じたWebマイページ登録促進奨励等を展開し、Webマイページ登録者数は728,458人となりました。

また、令和3年4月より、共済契約等の利用者情報やWebマイページ・JA共済アプリ等から得られた情報等を一元管理する担当者共通支援システム（コロンブス）を展開し、契約者対応およびJA内での情報共有時に活用しました。さらに、令和3年6月、非対面による契約者面談ツールとして、オンライン面談システムを導入し、非対面による面談を希望する組合員・利用者、または遠隔地等の理由により訪問できない組合員・利用者に対しての契約者フォロー活動において242JAが活用しました。

③ 組合員・利用者本位の活動の徹底およびコンプライアンス態勢強化等による信頼向上

組合員・利用者本位の活動の徹底に向けて、「電話等による親族等への確認」等、高齢者に配慮した推進活動に取り組みました。

組合員・利用者の声を活かしたCS向上への取組み強化に向けては、令和3年10月より、新たに「簡易満足度調査」を開始することで、全JAの満足度が算出できる環境を整えました。

適正な事務手続きの定着・実行に向けては、令和3年4月から、共済金・返戻金等の連合会直接払、共済証書等の契約者直送を全量実施しました。

(2) 今次3か年計画に基づき展開する取組事項

① 万全な保障充足に向けた総合保障の提供

令和4年度からの新エリア活動実践プロジェクトの展開に向けて、地図情報を活用した訪問状況のデータ提供等を実施しました。

いえ・くるま分野の保障提供の強化に向けては、多発する自然災害への備えとして家財保障未加入世帯へのいえ保障の見直しの提案や、「日常生活賠償責任特約（令和3年1月仕組改訂実施）」のご案内等を契機とする早期継続アプローチ・グレードアップ提案に取り組みました。

② 農業・地域への貢献を起点とした新たなJAファンづくりの促進

3Qマップを活用した農業リスク診断を新設し、全県でLA・TAC等による農業リスク診断活動を実施しました。

また、新たなJAファンづくりの促進に向けて、地域・農業活性化積立金を活用し、県域ごとに農業振興に資する活動（2,753件）と、地域の活性化に資するひと・いえ・くるま・くらし分野を中心とした活動（3,531件）を実施しました。

さらに、新型コロナウイルスを踏まえた特別対策として、地方自治体・学校・地域住民等への感染予防物資の寄贈や県産農産物の消費に向けたPR活動等の地域の実情に応じた対策（1,389件）を実施しました。

③ 新技術の活用等を通じた事業の効率化と契約者対応力の強化

キャッシュレス手続きのさらなる浸透・定着のために、キャッシュレス割合にもとづく重点取組JAを設定し、進捗管理を実施した結果、キャッシュレス割合は、長期共済93.1%、自動車共済89.3%と向上しました。

また、自動車損害調査体制の再構築について、計画どおり令和3年度末までに全てのJAの体制移行が完了し、JAにて契約者対応を担い、連合会にて損害調査を行う運営体制を構築しました。

④ 持続的な保障提供に向けた健全性の向上・取組みの展開

リスク管理の高度化および健全性確保に向けて、統合リスクマネジメント（ERM）委員会での定期的なリスク量・経営体力の状況確認および審議、特別目的会社（SPC）を活用した証券化スキームによる劣後ローンの借入れを実施しました。

また、SDGsの達成への貢献に向けて、JA共済地域貢献活動の取組みとSDGsの実現についてホームページ、Web動画等で発信することにより、組合員・利用者の理解浸透や対外的な認知度の向上を図りました。

資金運用については、金利リスクをコントロールするため、超長期の国債等を計画的に取得するとともに、海外資産等の残高拡大による収益性向上にも取り組んだ結果、正味運用益は事業計画値8,838億円を上回る8,956億円を確保しました。

ESG投資については、テーマ型ESG投資を行うとともに、さらなる拡大に向けて、ESG投資方針の制定や、ESG投資手法の導入範囲拡大に取り組みました。

2. 事業成績

（1）新契約高について

生命総合共済（生命・医療系・介護・生活障害・特定重度疾病・年金共済合計）は、件数160万2千件（対前年度比113.4%）、保障共済金額3兆1,452億円（同96.0%）となりました。

また、建物更生共済は、件数86万3千件（同81.0%）、保障共済金額13兆879億円（同81.2%）となりました。

その結果、生命総合共済と建物更生共済の合計は、保障共済金額16兆2,332億円（同83.7%）となりました。

自動車共済は、件数813万件（同99.5%）、共済掛金（連合会が収納した共済掛金）2,664億円（同99.4%）となりました。

（2）保有契約高について

生命総合共済・建物更生共済合計の保有契約高（保障共済金額）は、231兆4,504億円（対前年度比96.9%）となりました。

なお、解約・失効率は、生命共済2.51%（前年度2.17%）、建物更生共済2.14%（同2.05%）となりました。

(3) 共済金支払実績について

共済金の支払いについては、事故共済金が1兆561億円（対前年度比108.2%）、満期共済金が2兆7,581億円（同95.0%）となりました。

その結果、総額で3兆8,143億円（同98.3%）を支払い、組合員・利用者の生活保障の一助となりました。

3. 財産及び損益等の概要

(1) 財産及び損益の概要

総資産は、58兆1,926億円（対前年度比100.3%）となり、うち、運用資産は56兆292億円（同99.8%）となりました。また、将来の共済金等の支払いに備えて積み立てている責任準備金は50兆2,710億円（同99.6%）となりました。

損益の状況は、直接事業収益が4兆6,526億円（同100.4%）、財産運用収益が1兆797億円（同99.4%）となりました。一方、直接事業費用は5兆3,193億円（同100.5%）となりました。この結果、経常利益は1,703億円（同102.3%）となり、当期剰余金は1,029億円（同99.5%）となりました。

支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、1,357.3%（前年度末比80.4ポイント増加）となりました。

(2) 令和3年度決算の特徴について

令和3年度は、年度末の急激な円安による為替変動リスク抑制のための費用の増加や令和2年度に発生した地震による支払共済金の増加などにより、基礎利益は前年度から1,070億円減少の4,356億円となりました。

また、将来にわたる健全性の確保に向けて、責任準備金の特別積立ておよび諸準備金の積立てを実施しました。

① 健全性の確保について

ア 将来の利差収支改善への対応

公社債等利回りの低下が続くなか、予定利息負担軽減に向けて責任準備金の特別積立てを実施するとともに、将来の特別積立てに備え準備金の積立てを実施しました。

イ 巨大災害リスクへの対応

近年増加している中規模災害にかかる共済金の支払いに備え異常危険準備金を造成するとともに、巨大災害への対応に向けた効率的な再保険の手当てにより、前年同水準の支払担保力を確保しました。

ウ 価格変動リスクへの対応

収益上積みを図るため外貨建債券等の残高を拡大するなか、地政学リスク等による今後の相場変動や物価上昇にともなう将来の金利上昇のリスクに備え、準備金の積立てを実施しました。

(3) 主な経営指標

① 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、劣後ローンの借入実施などにより、前年度から 80.4 ポイント増加の 1,357.3%となりました。

② 基礎利益

令和3年度は、年度末の急激な円安による為替変動リスク抑制のための費用の増加や令和2年度に発生した地震による支払共済金の増加などにより、基礎利益は前年度から 1,070 億円減少の 4,356 億円となりました。

③ 実質純資産額

実質純資産額は、前年度から 1兆4,163 億円減少の 16兆7,187 億円となりました。

以 上

この件に関するお問い合わせ先

J A 共済連（全国共済農業協同組合連合会）

調査広報部 事業広報グループ

担当：田中、松南、岡

・ J A 共済ホームページ <https://www.ja-kyosai.or.jp/>

※ 本資料は、金融記者クラブ、農政クラブ、農協記者クラブに同時に配付しています。